

製造業の約3割で海外事業を展開

——県内企業の海外展開についてのアンケート調査——

県内企業の海外展開について、アンケート調査を実施した（7月中旬実施。対象企業1,016社、回答企業336社、回答率33.1%）。

海外拠点の設置状況

海外における生産や販売拠点など事業所の設置状況については、「すでに設置している」とするところが14.1%、「設置していないが、今後設置予定がある」が0.6%、「設置していないが、今後設置したい」が1.3%、「今後検討したい」が5.3%、「設置は考えていない」が78.8%となった。

業種別では製造業では「すでに設置している」が29.1%、「設置していないが、今後設置したい」が2.4%、「今後検討したい」が6.3%、「設置は考えていない」が62.2%となり、3割近い割合ですでに海外拠点を有しており、設置したい、検討したいを加えると、37.8%の企業で、海外展開を実施または検討している。また、個別業種では「すでに設置している」とするところが多いのは、「精密機械」66.7%、「輸送機械」64.3%、「化学」42.9%などであった。

一方、非製造業では「すでに設置している」が4.1%に対して「設置は考えていない」が89.6%となった。非製造業では輸出入を行う卸売業のほか、チェーン展開している小売業や飲食店などで海外拠点を有する企業もあるが、現状では需要が国内中心のところが多く、海外展開については「考えていない」とするところがほとんどである。

海外での生産・販売拠点などの設置状況

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
すでに設置している	14.1	29.1	4.1
設置していないが、今後設置予定がある	0.6	0.0	1.0
設置していないが、今後設置したい	1.3	2.4	0.5
今後検討したい	5.3	6.3	4.7
設置は考えていない	78.8	62.2	89.6

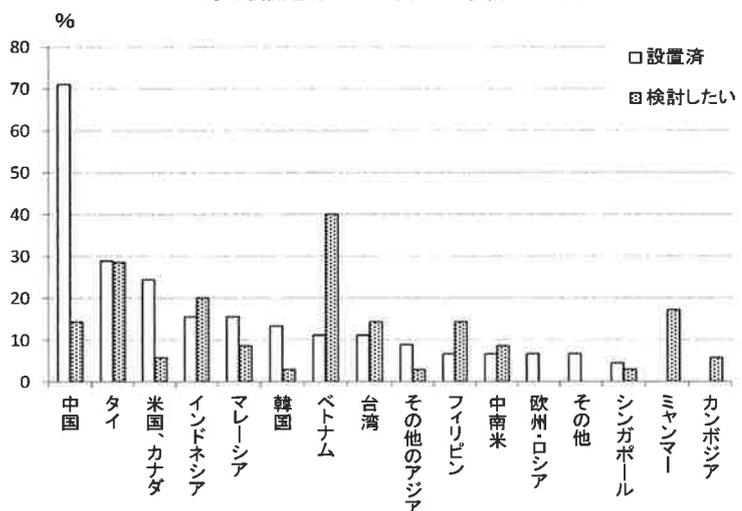
海外展開を行っているまたは検討したい国・地域

海外展開をすでに行っている国、地域（複数回答）については、「中国」が最も多く71.1%、次いで「タイ」28.9%、「米国・カナダ」24.4%、「インドネシア」15.6%、「マレーシア」15.6%と上位5か国のうちアジア地域が4つを占めた。それに次ぐ国も「韓国」13.3%、「ベトナム」11.1%、「台湾」11.1%などアジア諸国となっている。

海外展開をすでに行っている国、地域では「中国」が71.1%と多いが、今後展開を検討したい国・地域（複数回答）は「中国」が14.3%に減少しているのに対し、「ベトナム」40.0%、「タイ」28.6%、「インドネシア」20.0%、「ミャンマー」17.1%などが多くなっている。

中国に集中している生産拠点分散の目的などもあり、他のアジア諸国への展開を考える企業が多くなっている。

海外展開を行っているまたは検討したい国・地域



県内企業の海外展開について

生産・販売拠点などの海外展開について、県内企業へのアンケート調査を実施した(対象企業1,016社、回答企業数336社、回答率33.1%)。

(1) 海外拠点の設置状況

海外における生産や販売拠点など事業所の設置状況については、「すでに設置している」とするところが14.1%、「設置していないが、今後設置予定がある」が0.6%、「設置していないが、今後設置したい」が1.3%、「今後検討したい」が5.3%、「設置は考えていない」が78.8%となった。

業種別では製造業では「すでに設置している」が29.1%、「設置していないが、今後設置したい」が2.4%、「今後検討したい」が6.3%、「設置は考えていない」が62.2%となり、3割近い割合ですでに海外拠点を有しており、設置したい、検討したいを加えると、37.8%の企業で、海外展開を実施または検討している。また、個別業種では「すでに設置している」とするところが多いのは、「精密機械」66.7%、「輸送機械」64.3%、「化学」42.9%などであった。

一方、非製造業では「すでに設置している」が4.1%に対して「設置は考えていない」が89.6%となった。非製造業では輸出入を行う卸売業のほか、チェーン展開している小売業や飲食店などで海外拠点を有する企業もあるが、現状では需要が国内中心のところが多く、海外展開については「考えていない」とするところがほとんどである。

海外での生産・販売拠点などの設置状況

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
すでに設置している	14.1	29.1	4.1
設置していないが、今後設置予定がある	0.6	0.0	1.0
設置していないが、今後設置したい	1.3	2.4	0.5
今後検討したい	5.3	6.3	4.7
設置は考えていない	78.8	62.2	89.6

(2) 海外展開を行う理由

海外拠点の「設置は考えていない」とするところを除く企業に、海外展開を行う理由(複数回答)を聞いたところ、「海外の需要増に対応する海外市場開拓」58.5%、「国内の需要減に対応する海外市場開拓」58.5%、「海外進出した取引先からの受注確保」41.5%、「人件費関連のコストダウン」30.8%、「親会社の海外進出への追随」13.8%、「為替レート変動への対応」7.7%、などとなった。

業種別では製造業、非製造業とも「海外の需要増に対応する海外市場開拓」（製造業53.2%、非製造業72.2%）、「国内の需要減に対応する海外市場開拓」（それぞれ53.2%、72.2%）と海外市場の開拓を目的とするところが多い。また、製造業では、「海外進出した取引先からの受注確保」51.1%、「人件費関連のコストダウン」38.3%も比較的高い割合となった。なお、「為替レート変動への対応」とするところは、製造業10.6%、非製造業0%といずれも少なかった。

海外展開を行う理由(複数回答)	単位: %		
	全産業	製造業	非製造業
海外の需要増に対応する海外市場開拓	58.5	53.2	72.2
国内の需要減に対応する海外市場開拓	58.5	53.2	72.2
海外進出した取引先からの受注確保	41.5	51.1	16.7
人件費関連のコストダウン	30.8	38.3	11.1
親会社の海外進出への追従	13.8	17.0	5.6
為替レート変動への対応	7.7	10.6	0.0
エネルギー関連のコストダウン	3.1	4.3	0.0
法人税対策	1.5	2.1	0.0

海外展開を行う理由（複数回答）を「すでに設置済」とした企業と「今後設置予定、設置したい、検討したい」とした企業の別にみると、「今後設置予定、設置したい、検討したい」とする企業で「国内の需要減に対応する海外市場開拓」が71.4%と多いのが目立っている。今後人口減少などで国内市場の縮小が懸念される中、需要減を海外市場への進出でカバーしたいとする企業が増えている。

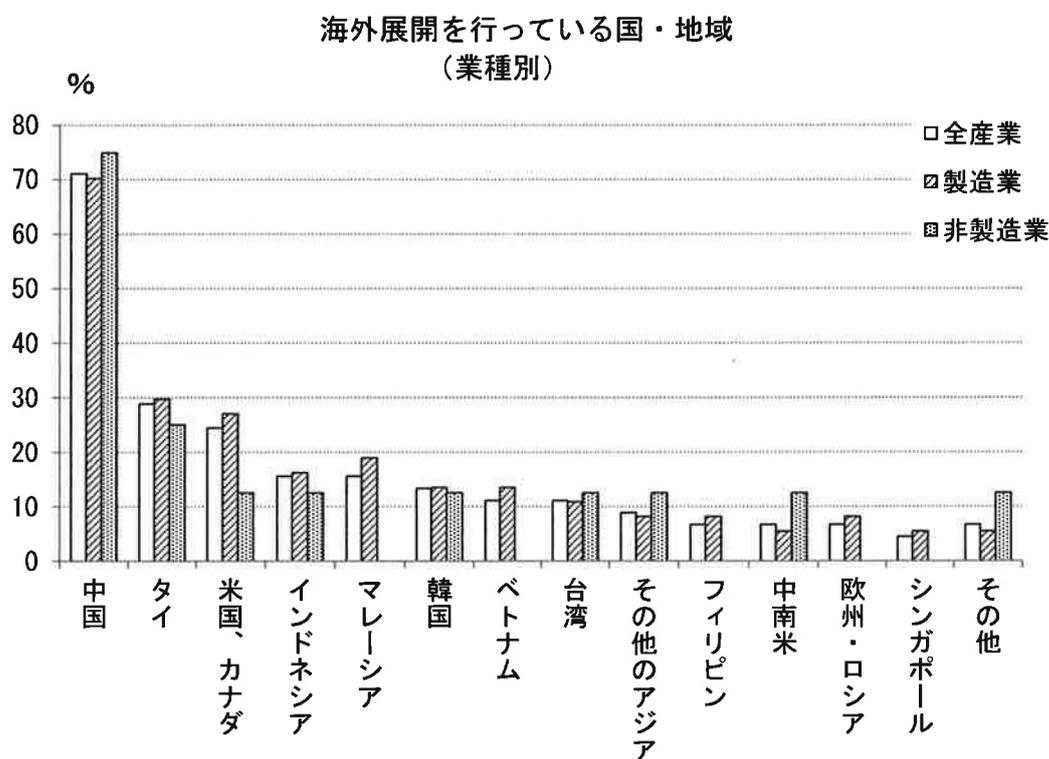
なお、「すでに設置済」とした企業で多い「海外進出した取引先からの受注確保」や「親会社の海外進出への追従」は「今後設置予定、設置したい、検討したい」とする企業では少なかった。

海外展開を行う理由(複数回答)	単位: %		
	全体	設置済	設置予定、設置したい、検討したい
海外の需要増に対応する海外市場開拓	58.5	56.8	61.9
国内の需要減に対応する海外市場開拓	58.5	52.3	71.4
海外進出した取引先からの受注確保	41.5	47.7	28.6
人件費関連のコストダウン	30.8	31.8	28.6
親会社の海外進出への追従	13.8	18.2	4.8
為替レート変動への対応	7.7	9.1	4.8
エネルギー関連のコストダウン	3.1	4.5	0.0
法人税対策	1.5	0.0	4.8

(3) 海外展開を行っているまたは検討したい国、地域

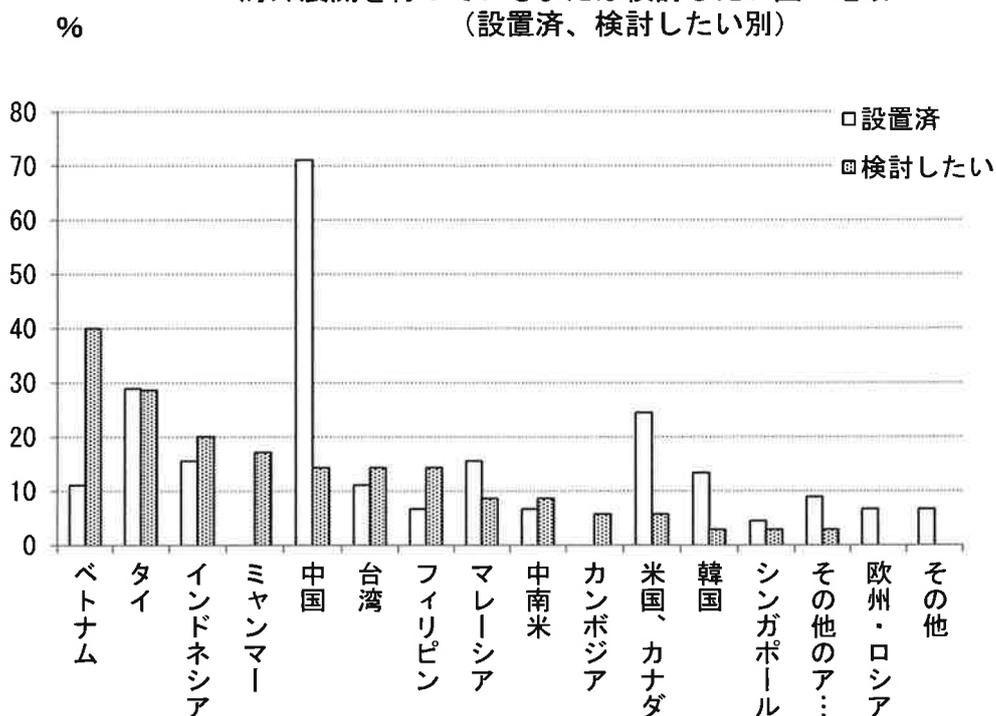
海外展開をすでに行っている国、地域（複数回答）については、「中国」が最も多く71.1%、次いで「タイ」28.9%、「米国・カナダ」24.4%、「インドネシア」15.6%、「マレーシア」15.6%と上位5か国のうちアジア地域が4つを占めた。それに次ぐ国も「韓国」13.3%、「ベトナム」11.1%、「台湾」11.1%などアジア諸国となっている。

業種別では、いずれも中国が最も多く、次いでいずれも「タイ」、「米国、カナダ」と業種による大きな違いはみられない。



海外展開をすでに行っている国、地域では「中国」が71.1%と多いが、今後展開を検討したい国・地域（複数回答）は「中国」が14.3%に減少しているのに対し、「ベトナム」40.0%、「タイ」28.6%、「インドネシア」20.0%、「ミャンマー」17.1%などが多くなっている。中国に集中している生産拠点分散の目的などもあり、他のアジア諸国への展開を考える企業が多くなっている。

海外展開を行っているまたは検討したい国・地域
(設置済、検討したい別)



(4) 海外展開にあたっての問題点

海外展開にあたっての問題点(複数回答)としては、「現地での人材確保」が最も多く52.3%、次いで「現地での品質、生産管理」44.3%、「現地での労務管理」36.4%、「文化、習慣の相違」30.7%、「現地の情報不足、人脈不足」28.4%などとなった。現地での人材確保や品質管理などの問題を懸念するところが多い。

業種別では、製造業で「現地での人材確保」54.2%、「現地での品質、生産管理」49.2%、「現地での労務管理」40.7%が非製造業に比べ多く、非製造業では「文化、習慣の相違」37.9%、「現地の情報不足、人脈不足」37.9%が製造業に比べ多かった。

	全産業	製造業	非製造業
現地での人材確保	52.3	54.2	48.3
現地での品質、生産管理	44.3	49.2	34.5
現地での労務管理	36.4	40.7	27.6
文化、習慣の相違	30.7	27.1	37.9
現地の情報不足、人脈不足	28.4	23.7	37.9
資金調達	22.7	23.7	20.7
政情不安、社会不安	22.7	22.0	24.1
商習慣の相違	13.6	10.2	20.7
インフラの不安	12.5	15.3	6.9
税制の相違	4.5	3.4	6.9

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,016	336	100.0	93.5
製 造 業	334	127	37.8	95.3
食 料 品	42	9	2.7	100.0
織 維	12	3	0.9	100.0
化 学	30	7	2.1	100.0
窯 業・土 石	10	6	1.8	100.0
鉄 鋼	10	2	0.6	100.0
非 鉄 金 属	10	8	2.4	100.0
金 属 製 品	24	10	3.0	100.0
一 般 機 械	36	7	2.1	100.0
電 気 機 械	38	15	4.5	100.0
輸 送 機 械	33	14	4.2	78.6
精 密 機 械	15	9	2.7	77.8
木 材・木 製 品	10	5	1.5	100.0
紙・紙加工品	12	6	1.8	100.0
印 刷	27	10	3.0	100.0
そ の 他 製 造	25	16	4.8	93.8
非 製 造 業	682	209	62.2	92.3
卸 売	101	35	10.4	100.0
小 売	97	29	8.6	65.5
建 設	75	32	9.5	100.0
不 動 産	64	27	8.0	100.0
運 輸・倉 庫	91	22	6.5	100.0
電 気・ガ ス	16	8	2.4	100.0
情 報 通 信	54	7	2.1	100.0
飲 食 店・宿 泊	46	10	3.0	90.0
サ ー ビ ス	138	39	11.6	87.2